



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,062	8.5	△490	—	236	△61.8	△400	—
2025年3月期第1四半期	16,654	17.6	△202	—	618	—	2	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 155百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △67百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△6.42	—
2025年3月期第1四半期	0.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	147,147	101,746	69.1
2025年3月期	166,240	102,623	61.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 101,746百万円 2025年3月期 102,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	33.00	43.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		13.00	—	30.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	108,000	1.1	10,000	0.9	10,800	0.1	7,500	△11.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 6 社 (社名) 日信興産株式会社他 5 社、除外 1 社 (社名) ー
- (注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	68,339,704株	2025年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,968,536株	2025年3月期	5,968,536株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	62,371,168株	2025年3月期1Q	62,371,322株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクに加え、中国経済の減速、米国の関税政策に対する各国の反応など、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、賃金の上昇による個人消費の増加やインバウンド消費等を背景に、景気が回復基調を維持した一方で、7月の参議院議員選挙における政権与党の過半数割れなど、今後の不透明な経済動向も懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」に取り組んでおります。2年目にあたる2025年度では、DX技術を活用した新商材の販売拡大と新たなビジネスモデルの構築、オペレーション&メンテナンスビジネスの拡大を進めるとともに、当社グループ全体でものづくりの更なる生産性向上や人的資本経営の推進等、サステナブルな成長を目指しております。また、当社の取り組みを広く投資家の皆様に知っていただくべく、今後も積極的にIR・SR活動に取り組んでまいります。

その一環としてグループ会社再編も進めており、当社のDX商材に必要なITインフラの構築と運営、一元管理を行う日信ITコネク株式会社を4月に当社子会社としての事業活動を開始しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は29,128百万円(前年同期比9.6%増)、売上高は18,062百万円(前年同期比8.5%増)となりました。損益面につきましては、営業損失は490百万円(前年同期は202百万円の営業損失)、経常利益は236百万円(前年同期比61.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は400百万円(前年同期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに自動列車制御装置、定位停止制御装置、連動装置等の信号保安装置等の受注・売上がありました。地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「T r a i o」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、台湾、エジプト、インドネシア等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制センター向けの回線接続サービスや、交通信号灯器等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

海外市場においては、急激な都市部への人口流入による慢性的な交通渋滞の解決が求められているウガンダで交通信号の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は14,040百万円(前年同期比12.4%減)、売上高は9,106百万円(前年同期比23.2%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント損失は21百万円(前年同期は45百万円のセグメント損失)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、券売機や駐車場機器等の受注・売上がありました。

これから全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても実証実験に積極的に取り組んでおり、2025年4月の大阪・関西万博開催にあわせて開業した夢洲駅などに納入いたしました。

海外市場においては、バングラデシュやベトナム等でAFCシステム等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドア用の3D距離画像センサやX線手荷物検査装置等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は15,087百万円（前年同期比43.0%増）、売上高は8,955百万円（前年同期比3.3%減）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は678百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加6,044百万円、電子記録債権の増加1,077百万円、現金及び預金の増加726百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少27,666百万円等により、前連結会計年度末に比べ19,093百万円減少の147,147百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少13,700百万円、未払法人税等の減少2,032百万円、賞与引当金の減少1,276百万円、電子記録債務の減少1,080百万円等により、前連結会計年度末に比べ18,215百万円減少の45,401百万円となりました。

純資産は、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加810百万円、その他有価証券評価差額金の増加614百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当による減少2,058百万円等により、前連結会計年度末に比べ877百万円減少の101,746百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少等により、16,726百万円の資金の増加（前年同期は10,032百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得等により、1,304百万円の資金の減少（前年同期は866百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、15,761百万円の資金の減少（前年同期は8,953百万円の資金の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,291	12,017
受取手形、売掛金及び契約資産	73,552	45,885
電子記録債権	1,284	2,361
商品及び製品	6,732	8,929
仕掛品	8,517	11,431
原材料及び貯蔵品	5,714	6,649
その他	3,105	3,458
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	110,198	90,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,085	6,243
機械装置及び運搬具（純額）	2,331	2,285
工具、器具及び備品（純額）	2,147	2,337
土地	5,486	5,603
リース資産（純額）	61	61
建設仮勘定	2,621	2,532
有形固定資産合計	18,734	19,064
無形固定資産	3,059	3,084
投資その他の資産		
投資有価証券	28,282	28,202
長期貸付金	0	3
退職給付に係る資産	3,248	3,280
繰延税金資産	768	842
その他	1,967	1,955
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	34,248	34,266
固定資産合計	56,041	56,414
資産合計	166,240	147,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,743	10,849
電子記録債務	5,431	4,351
短期借入金	19,200	5,500
リース債務	3	4
未払法人税等	2,848	815
賞与引当金	2,953	1,676
受注損失引当金	218	216
その他	11,620	12,089
流動負債合計	54,019	35,503
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	26	23
リース債務	4	5
繰延税金負債	725	992
退職給付に係る負債	8,741	8,777
固定負債合計	9,597	9,897
負債合計	63,616	45,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	78,243	76,809
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	89,257	87,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,943	13,558
退職給付に係る調整累計額	422	364
その他の包括利益累計額合計	13,366	13,922
純資産合計	102,623	101,746
負債純資産合計	166,240	147,147

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,654	18,062
売上原価	13,211	14,606
売上総利益	3,442	3,456
販売費及び一般管理費	3,645	3,946
営業損失(△)	△202	△490
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	411	214
生命保険配当金	157	152
為替差益	193	301
不動産賃貸料	78	75
保育事業収益	0	1
その他	16	34
営業外収益合計	858	779
営業外費用		
支払利息	12	26
不動産賃貸費用	13	13
保育事業費用	8	8
その他	2	4
営業外費用合計	37	52
経常利益	618	236
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	11
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除売却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	618	237
法人税等	616	638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2	△400
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△400

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	614
退職給付に係る調整額	△43	△58
その他の包括利益合計	△69	556
四半期包括利益	△67	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67	155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618	237
減価償却費	552	820
固定資産除売却損益 (△は益)	0	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	70	-
受取利息及び受取配当金	△412	△214
支払利息	12	26
売上債権の増減額 (△は増加)	20,688	27,335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,837	△5,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,406	△2,147
契約負債の増減額 (△は減少)	413	676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△87
その他	△2,300	△1,544
小計	11,328	19,156
利息及び配当金の受取額	362	214
利息の支払額	△12	△26
法人税等の支払額	△2,206	△2,617
法人税等の還付額	560	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,032	16,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△63
定期預金の払戻による収入	37	63
有形固定資産の取得による支出	△653	△1,054
無形固定資産の取得による支出	△286	△319
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	17
その他	76	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,400	△13,700
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	40	-
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△93	-
リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,498	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,953	△15,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235	△326
現金及び現金同等物の期首残高	11,760	11,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	721
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	305
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,996	11,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	1,496	24.00	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	2,058	33.00	2025年3月31日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であった日信興産株式会社、日信テクノエンジニアリング株式会社、日信ヒューテック株式会社、埼玉ユニオンサービス株式会社、横浜テクノエンジニアリングサービス株式会社、日信岡部二光株式会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにはほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,393	9,260	16,654	—	16,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,393	9,260	16,654	—	16,654
一時点で移転される財又は サービス	2,109	3,883	5,993	—	5,993
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	5,284	5,376	10,661	—	10,661
計	7,393	9,260	16,654	—	16,654
セグメント利益又は損失(△)	△45	783	738	△941	△202

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,106	8,955	18,062	—	18,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,106	8,955	18,062	—	18,062
一時点で移転される財又は サービス	2,653	3,756	6,410	—	6,410
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	6,452	5,199	11,651	—	11,651
計	9,106	8,955	18,062	—	18,062
セグメント利益又は損失(△)	△21	678	656	△1,146	△490

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
15,494	1,072	87	16,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
16,718	1,119	224	18,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。